

施策マネジメントシート（令和 6 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	3	政策名	歴史、文化と歩いていく自然豊かなまち
	施策 No.	1	施策名	自然環境の保全
施策主管課	環境課		施策関係課名	農林水産課・農村整備課

1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
A. 市民 B. 自然環境		A. 自然環境に親しむ A. 自然環境の保全活動に取り組む B. 自然環境が保全される						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	自然環境に親しんでいる市民の割合	%	目標値	74.5	75.0	75.5	76.0	1) 概ね達成。年度間推移は横ばい状態で推移している。小城公園の桜や清水の滝など市内の自然環境にふれあう機会があったことが要因と考えられる。 2) 未達成。実績値も前年度同様で、地域の清掃活動など身近な環境保全活動の機会が減少していること、高齢化等による担い手不足により活動団体が年々減っていることなどの要因から目標達成には満たなかった。 3) 未達成。実績値も前年度よりも7.1%減少した。温暖化による影響や開発の進展、環境保全活動の減少などの要因から目標達成には満たなかった。
			実績値	72.0	70.5	72.8	69.9	
			達成率	96.6%	94.0%	96.4%	92.2%	
2	自然環境の保全活動に取り組んでいる市民の割合	%	目標値	27.4	28.2	29.0	30.0	
			実績値	13.5	15.4	15.4	19.9	
			達成率	49.3%	54.6%	53.1%	66.3%	
3	自然環境が保全されていると思う市民の割合	%	目標値	28.0	28.8	29.6	30.0	
			実績値	18.4	21.7	20.2	19.9	
			達成率	65.7%	75.3%	68.2%	66.3%	
4			目標値					
			実績値					
			達成率					
5			目標値					
			実績値					
			達成率					

2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
自然環境保全の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月にゼロカーボンシティを表明し、市を挙げてより一層、自然環境保全に向けた啓発を推進した。地球温暖化の防止につながる行動や取組を市報や出前講座等を通じて発信するとともに、CSO団体と共に市民向けの再エネの啓発ワークショップを開催し、啓発活動を行った。 毎年11月に開催しているエコフェスタでは、民間企業や市内外で活動する団体等と連携し、子ども服のおゆずり会や啓発ブースや相談コーナー等を設け、市民や事業者に対して環境保全につながる行動や取組の情報発信を行った。 「第4次小城市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」に掲げる温室効果ガスの排出削減を推進するために、全職員向けの説明会を開催し、各課にエコ推進管理者及びエコ推進員を設置するなど全庁的な推進体制の構築を行った。 「小城市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」及び「小城市公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査報告書」を作成し、再エネの導入促進や省エネ行動実践への啓発を推進し地球温暖化防止の取組を強化した。
自然環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内に広がる美しい自然環境と多様性豊かな生態系の保全を推進するため、特定外来種であるオオキンケイギクなどの駆除について広報活動を行った。 地域の環境リーダーを担う環境衛生推進員を対象に研修会を開催した。 地域や市内の高校や大学、市民団体等と連携し、日本の棚田百選である「江里山の棚田」の保全活動を行った。

3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

<ul style="list-style-type: none"> 自然環境の保全のためには、行政だけでなく市民や事業者等の取組が必要不可欠であり、自主的な取組につながる環境保全活動やリーダーの養成が求められる。 小城市ゼロカーボンシティ宣言に掲げる、2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、市を挙げて取組を推進していく必要がある。 国は地方公共団体に対して、脱炭素に向けて率先行動を求めているため、積極的に活動する必要がある。
--

4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

<ul style="list-style-type: none"> 自然保護等に関心のある市民や団体等の育成・支援のほか、環境保全につながる行動や取組を出前講座やイベント等を通じて幅広く発信するなど、個人の行動変容に向け自然環境保全の重要性を理解してもらうべく、教育と啓発に引き続き努めていく。 脱炭素に向けては、一人ひとりの行動変容が必要不可欠であることから、市民・事業者等に対し出前講座やイベント等を通じて啓発を行っていく。 令和6年度に作成した「小城市公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査報告書」に基づき導入可能性がある公共施設に対し、計画的に再エネ導入を進めていく。 令和6年度に作成した「小城市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」の基本方針に沿って、市民・事業者に対し再エネ・省エネの取組を進めていく。
